

バイオマス製品普及推進功績賞 表彰者一覧

回 (年度)	番号	表彰者	表彰理由
第1回 (平成23年度)	1	イオン株式会社	平成17年から容器・包材へのバイオマスの利用に取組み、本年からは更に有料レジ袋(レジ袋無料配布中止店舗で販売)への利用拡大に取り組んでいる。
	2	全国農業協同組合連合会	平成19年からPLA製の青果物用パックの導入を開始し、平成22年度は4,500万パック(300トン)の実績をあげ、農業分野でのCO ₂ 削減にも貢献した。
	3	株式会社資生堂	バイオマス製の化粧品容器の採用に取り組み続け、今年からバイオポリエチレン製化粧品容器を本格採用して、化粧品・日用品業界の環境意識を高めた。
	4	出光興産株式会社 田代 裕統 氏	化石等の年代測定に用いられていた炭素法(C14法)を、バイオマス製品中のバイオマスの割合測定に世界に先駆けて応用し、測定手法を確立した。
第2回 (平成24年度)	5	コクヨS&T株式会社	消費者に身近で知名度の高い「プリットスティックのり」やイベント名札にバイオマスマークを表示してバイオマス製品の普及と宣伝に努めるとともに、商品の環境対応に積極的に取り組んでいる。
	6	ニチバン株式会社	ロングセラー商品であるバイオマス由来の「セロテープ」のパッケージにバイオマスマークを表示して累計1億5千万個を販売して、バイオマス製品の普及と宣伝に努めている。
	7	ユニー株式会社	バイオマスプラスチック製の容器やレジ袋等を導入し「環境にやさしいお買い物」として普及指導するとともに、使用済み容器のリサイクルを行って環境負荷低減に努めている。
第3回 (平成25年度)	8	株式会社エコマコ	衣料品の焼却処分時に合成繊維から発生する二酸化炭素を抑制するため、多年に渡り植物由来の「ポリ乳酸」の改良と繊維化に尽力し、ポリ乳酸製衣料品を製作し続けてバイオマス製品の普及推進に努めた。染料も天然の草花から抽出したり、縫製時の「残布を利用した小物」で東日本大震災の被災地支援を行うなど多面的な環境活動に取り組んでいる。

第3回 (平成25年度)	9	株式会社リコー	リコーグループは二酸化炭素排出総量削減(2020年までに30%の削減目標を設定)に取り組んでおり、石油系樹脂をバイオマス原料の樹脂へ代替えることに努めている。ポリ乳酸を用いた樹脂の改質に努め、新規販売する製品には1点以上のバイオマス樹脂部品を搭載することを目標とし、適用範囲の拡大にチャレンジしてバイオマス製品の普及推進に努めている。
	10	福助工業株式会社	地球にやさしい循環型社会実現のため、企業と社会の持続的発展に貢献する事業活動を推進するという基本理念の下、植物由来のポリ乳酸やバイオポリエチレンを使用した製品開発に尽力し、レジ袋を始めとしたバイオマス製品の普及推進に努めている。
第4回 (平成26年度)	11	新潟県上越市	バイオマス有効利用の必要性とバイオマス製品の地球温暖化ガス(GHG)削減効果を認識し、長年にわたりバイオマス(古古米)入りごみ袋を指定ゴミ袋として採用してきた。また日本バイオマス製品推進協議会と共にバイオマス製品のクレジット化に取組み、方法論の確立に協力している。
	12	北海道河東郡音更町	石油資源への依存を低減し持続可能な社会の実現の為の環境対策に町をあげて取り組んでいる。そして日本で初めてバイオマスポリエチレン製のごみ袋を指定ゴミ袋として採用した。
	13	株式会社ヤマトマネキン	2000年から環境に配慮した商品開発に取り組む、紙や木粉、ピーナッツの殻、貝殻等を使用したマネキンを製品化してきた。また、材料だけでなく製法の改善にも取り組み温室効果ガス削減、地産地消、循環型社会の構築に努めている。
	14	株式会社加速器分析研究所	バイオマス製品中に含まれるバイオマスの割合測定に今や炭素法(C14法)は無くしてはならない測定手段であるが、化石等の年代測定に用いられていた同方法を世界に先駆けてバイオマス割合の測定に応用し、前処理に工夫を重ねて炭素法の測定方法確立に努力している。

第5回 (平成27年度)	15	オーミケンシ株式会社	<p>広島市の平和記念公園に贈られた千羽鶴を、平和への思いに応える為にレーヨン繊維に再生することに尽力して成功させた。</p> <p>それらはユニフォームやTシャツとして使用されており、また開催中のミラノ国際博覧会(2015.5.1~10.31)の日本館内に於ける来場者向けスタンプラリーのストラップとして無償提供し、日本館のイメージアップに貢献した。</p>
	16	渋谷油脂株式会社	<p>小売店や飲食店で使用済みとなった食用油を回収・精製して製造した薬用石けんを開発し、食用油の流出による河川の汚染防止に貢献している。</p> <p>同商品は大手コンビニ等のバックヤードで使用されており、大手スーパーのプライベートブランド商品としても販売中である。</p> <p>またミラノ国際博覧会(2015.5.1~10.31)の日本館内の来館者用トイレにハンドソープとして無償提供し、日本館のイメージアップに貢献した。</p>
	17	ダイコク化成株式会社	<p>岩手県が保有する森林系排出権を購入し、カーボンオフセットされた石油系フルーツキャップを販売して地域に貢献してきたが、更に環境効果を上げようとバイオマスポリエチレン100%のフルーツキャップを開発し、JA江刺で採用された。</p> <p>バイオマス製品の環境効果を社会に広めてその普及促進への努力をし、実績を上げている。</p>
第6回 (平成28年度)	18	藤森工業株式会社	<p>医薬品包装の分野で初めてバイオマス由来の素材を使用し、また従来の成型容器に比べ廃棄時の体積がわずか5%に、樹脂の使用量も四分の一に減らした詰め替え容器の開発や、VOCガスを燃料とする事で大気汚染を低減すると共に「電気」「熱」エネルギーへの有効利用にする等、熱心に環境活動を行っている。</p>
	19	ユニチカ株式会社	<p>PLA樹脂は冷却時の寸法変化が小さく融点も明瞭で、3Dプリンター用フィラメントに適しているが、同社はそれに、合成繊維の紡糸延伸技術を活用して均一な丸断面としなやかで折れにくい特性を加え、詰まりにくく吐出斑の少ないフィラメントを開発し、PLAの新たな活路を見出した。</p>

第7回
(平成29年度)

20	株式会社コバヤシ	<p>工業用トウモロコシでん粉を原料として、バイオマス度60%を超えながら、独自のコンパウンド技術により、形状自在性やデザイン性に優れたシートを開発・製品化し、広く食品容器として使用されている。</p> <p>また、使用時は十分な強度をもたせながら、使用後は軽い力で潰すことができるため、ごみの減容化にも貢献している。</p> <p>さらに、ミラノ国際博覧会や宮城県主催のイベントなどでも使用されるなど、バイオマス製品のイメージアップや普及にも寄与している。</p>
21	東洋インキグループ	<p>食品や日用品等のパッケージ用途のインキや接着剤として、従来の石油由来製品と比較してCO₂排出量を15~20%削減できるバイオマスインキやバイオマス接着剤を合わせて十数種類上市し、流通業界において包装材料に採用が始まっている。</p> <p>また、環境対応に積極的に取り組んでいる印刷会社に対して、これらの環境対応製品群のプロモーションや啓発活動を積極的に推進している。</p>
22	日本コカ・コーラ株式会社	<p>植物由来の素材を一部使用するとともに、ボトル自体を軽量化・薄肉化することでプラスチックの使用量自体を減らし、従来のペットボトルと分別することなく回収・リサイクルが可能な「プラントボトル」を導入することにより、化石資源の使用量削減や地球温暖化対策に貢献している。</p> <p>また、2020年までにすべてのペットボトルに植物由来原料を使用する目標を立てるなど、圧倒的なブランド力に甘んじることなく、多方面で持続可能な地球環境への取り組みを進めている。</p>
23	三菱鉛筆株式会社	<p>日本で開発された植物由来新素材である「セルロースナノファイバー(CNF)」を世界で初めて「ボールペン」として実用化するとともに、セルロースナノファイバー(CNF)の特性を活かす技術によって、かすれやインク溜まりの問題を解決し、書き心地の良さを提供している。</p> <p>また、子供からお年寄りまで使用する身近な商品であるため、日本のみならず世界でも数多く使用されている。</p>

第8回 (平成30年度)	24	株式会社サザビーリーグ リトルリーグカンパニー	<p>コールドプレスジュースショップである「DAVID OTTO JUICE」(デービッド オットー ジュース) は、地球環境保全に寄与するため、ブランド立ち上げの2015年から、国内飲料業界で初めて、植物由来ポリエチレンを100%使用したボトルを採用し、これまで累計18万本以上を販売した。</p> <p>その後、提供しているボトルメーカーにジュースショップやコーヒースタンドなどから植物由来ポリエチレン製ボトルの問い合わせが相次ぐなど、業界に大きな影響を与えた。</p>
	25	株式会社ダイクレ 景観事業部	<p>2011年より、重要なインフラである道路の法面を補強する土木製品「グリーンパネル」にバイオマス樹脂を採用し、2017年までの累計で、バイオマス樹脂量約500t、「グリーンパネル」出荷枚数 約30万枚、「グリーンパネル」物件数 約2,000件などの実績を上げた。</p> <p>また、一般社団法人日本有機資源協会のバイオマスマーク認定を取得し、製品、カタログ、パンフレット、メールマガジン、名刺等の媒体を活用してバイオマス製品の普及と認知度向上に努めた。</p>
	26	株式会社グリーンコップ	<p>二酸化炭素を吸収する森林を守るための資材は二酸化炭素排出に配慮された素材を使用すべきであるという考えから、森林を獣害から守るためのネットの素材を平成28年より植物由来ポリエチレンに切り替え、年間約100tのバイオマス素材を使用し、一般社団法人日本有機資源協会のバイオマスマーク認定も取得している。</p> <p>また、工場操業用の電気エネルギーは太陽光発電、暖房も可能な限り薪ストーブで賄うなど、企業としても環境を守る取組を積極的に行っている。</p>